

高知県産業振興計画の推進によって実現を目指す本県産業の姿の考え方について

1 産業振興計画の推進によって目指す将来像(10年後の成功イメージ)について

案はパブリックコメント時点から変更なし ⇒別添【資料1-2】

<※将来像の補足説明>

○「地産外商」を強調した思い

足下を固め、活力ある県外市場に打って出る、すなわち「地産地消」を徹底したうえで、県内産業の力を強めるとともに、更に、県外や海外市場に向けた「地産外商」に取り組むことによって、本県経済が持続的、永続的に発展していく活路を見出すための基本的な考えとして示したもの。

いわば、人口減少による「縮み」という本県経済が抱える一番の根本課題への対応策を前面に打ち出したもの。

この地産外商を成し遂げていくために、第一次産業の振興、加工の推進などの一連の地産強化の取り組み、販売促進や流通体制整備など外商の施策といった総合的な対策を講じていくことが必要。

○「若者」を強調した思い

県内の各産業が持続し、将来にわたって発展していくためには、次代を担う若者が、地域地域で誇りと志を持って次々と参入し、産業の新たな担い手となって活力が保たれているような状態が必要。

そうした状態が実現できれば、今、現に産業を担っている事業者の方々や、高齢者の方々も生き生きと働き続けられる姿になるとの思いから示したもの。

2 計画全体を貫く目標について

(1) 目標とする指標について

パブリックコメント時点で示した4つの案の中から、次の視点を踏まえて、「県際間の収支」、「人口の社会増減」の2つの指標により、目標を設定する。 ⇒別添【資料1-2】

- ・時点時点の状況の把握がしやすいか
- ・産業振興計画の取り組みが広く反映されるか
- ・県民の皆様とイメージを共有しやすいか

(2) 目標を補完する検証データについて

(1)に加え、次の経済指標も活用し、全国との比較や経年の変化を見ていくことで、計画の効果を検証し、施策等の改善につなげていく。

- ・製造品出荷額等
- ・一人当たりの県民所得、現金給与総額
- ・日銀短観の業況判断D. I.、財務事務所の景況判断
- ・日銀短観の設備投資計画の推移
- ・有効求人数 など

3 「4年後の目標」「10年後の目指す姿」の考え方の整理 ⇒総論 23Pに記載
※パブリックコメントや議会からのご意見を踏まえて整理

「4年後の目標」については、人口が減少し、経済が縮む中であっても、これまで築き上げてきた土台に立って施策を更に強化し、官民一丸となって挑戦を続けることで達成が可能と思われるもの、何としても達成したいものを掲げる。

また、「10年後の目指す姿」は、そうした中で、それぞれの産業が持続的な成長を遂げていくうえで、かくありたいという姿を掲げる。

その実現のためには、これまでの施策の延長線上の取り組みに加えて、新たな発想による取り組みを行うことが必要になる。第2期計画では、この新たな発想による取り組みについて、その戦略的な方向性を「さらなる飛躍へのポイント」として整理をした。第2期計画の4年間を通して、官民で共に知恵を出し合いながら、この「さらなる飛躍へのポイント」それぞれについて、具体的な戦術を練り上げていく。

また、第2期計画では、各産業分野において、産出額等の数値目標を掲げている。

国全体の人口が減少し、国内市場がますます縮む中、現状を維持すること自体、簡単なことではない。まして、増加を目指すことは大変なことではあるが、様々な取り組みを進めながら、県勢浮揚に向け、官民一体となって挑戦する。

掲げた数値目標は、官民が共有して、何としても成し遂げるという強い思いを持ち、取り組もうとするもの。ただし、世界経済や社会情勢などの環境に大きな変化があり、目標の前提が大きく変わった場合は、柔軟に対応することが必要になる。